

様式第1（第6条関係）

年　月　日

鹿児島市長 殿

申込者 住 所 〒

団体名

代表者 役職名

氏 名
(電話番号)

市民とつくる協働のまち事業公募申込書

市民とつくる協働のまち事業補助金の交付を申請したいので、市民とつくる協働のまち事業補助金交付要綱第6条第2項の規定に基づき、次のとおり補助団体の公募に申し込みます。

なお、同要綱第4条各号に規定する補助団体の要件を満たす者であることを誓約します。

事業名	
事業費	円
補助希望額	円
添付書類	<p>1 団体に関する調書（様式第2） 2 事業資金に関する調書（様式第2の2） 3 事業計画書（様式第3） 4 事業収支予算書（様式第4） 5 事業の実施体制に関する調書（様式第5） 6 その他</p> <p>① 団体の定款・規約等 ② 本年度予算書・前年度決算書 ③ 団体の会員名簿 ④ 団体の活動内容がわかるもの（会報、新聞切り抜き等）（任意） ⑤ 市税納付状況調査同意書又は市税を滞納していないことを証する証明書 ⑥ フォローアップ会議における助言等への対応状況</p>

（連絡責任者）

住所	〒	—	
氏名		役職	
TEL		FAX	
e-mail			

様式第2（第6条関係）

団体に関する調書

ふりがな			
団体名			
団体の所在地	<p>〒　—</p> <p>TEL _____ FAX _____</p> <p><u>e-mail</u> _____</p> <p><u>ホームページ</u> _____</p>		
ふりがな			
代表者氏名			
住所所	<p>〒　—</p> <p>TEL _____ FAX _____</p> <p><u>e-mail</u> _____</p>		
設立年月日		構成員数	人
設立目的			
団体の主な活動地域			
団体の主な活動内容 (実績)			

様式第2の2（第6条関係）

団体名 _____

事業資金に関する調書

団体の予算額 (本年度)	収入額 千円	支出額 千円	
(収入額の内訳)	種別	金額	機関・団体名 または対象者
	補助金	千円	
	会費	千円	
	寄付金・協賛金	千円	
	参加料	千円	
	事業による収益	千円	
	その他	千円	

他の補助・助成、 委託事業申請状況	応募事業			
	年度	機関・団体名	委託・助成金名称	金額 円
				円
				円
事業資金調達の 今後の予定	応募事業以外			
				円
				円
				円

様式第3（第6条関係）

団体名 _____

事業計画書

事業名			
実施期間			
実施地域			
解決したい 地域課題・社会課題 とその背景			
地域課題・社会課題 を解決する方法 (事業概要)			
事業の拡充点 (拡充の場合のみ)			
達成目標 想定する事業効果			
事業スケジュール			
今後の補助継続 希望の有無	有・無	今後の補助継続希望期間 (開始年度からの年数)	令和 年度まで (年間)
補助事業終了 後の展望			

※ 補助の継続は、毎年度申請し、選考されることが必要です。

様式第4（第6条関係）

団体名 _____

事 業 収 支 予 算 書

【収 入】

(単位：円)

項 目	予 算 額	内 訳
市補助金（希望）額	,000	
合 計		

【支 出】

(単位：円)

項 目	予 算 額	内 訳
合 計		

※ 支出の項目は、賃金・人件費、謝金、旅費、消耗品費、印刷費、通信運搬費、保険料、会場使用料その他必要な経費の費目に分けて記入してください。

様式第5（第6条関係）

団体名

事 業 の 実 施 体 制 に 関 す る 調 書

(1) 事業を実施する貴団体所属の主なメンバーを記入してください。

「鹿児島市内」及び「市外」欄の該当する箇所に○印を記入してください。

(2) 協力者や協力団体等がある場合は記入してください。

氏名	事業実施における役割

参考様式

市民とつくる協働のまち事業補助金

市税納付状況調査同意書

令和 年 月 日

鹿児島市長 殿

住所 _____

団体名

役職・氏名 _____

生年月日 年 月 日

鹿児島市市民とつくる協働のまち事業の応募にあたり、鹿児島市税の納付状況について、鹿児島市が職権で調査することに同意します。

参考様式

市民とつくる協働のまち事業補助金

団体名

フォローアップ会議における助言等への対応状況

助言等の内容	対応（予定）状況 ※対応していない場合は理由を記載

※補助受給実績がある団体のみ記載すること

参考様式

市民とつくる協働のまち事業補助金

<提出書類チェックシート>

チェック項目を確認し、確認欄に○をつけてください。

No.	チェック項目	確認
1	提出書類はすべてそろっているか	
	公募申込書	
	団体に関する調書	
	事業資金に関する調書	
	事業計画書	
	事業収支予算書	
	事業の実施体制に関する調書	
	団体の定款・規約等	
	令和7年度予算書	
	令和6年度決算書	
	団体の会員名簿	
	団体の活動内容がわかるもの（会報、新聞切り抜き等）※ 任意	
	市税納付状況調査同意書又は市税を滞納していないことを証する証明書	
	※補助受給実績がある団体のみ：直近のフォローアップ会議における助言等への対応状況	
	提出書類チェックシート	
2	補助金（希望額）の計算はあっていいるか 次の①、②のうち、いずれか少ない方が補助額になります。（ただし 1,000 円未満の端数は切り捨て。） ① 補助額（補助限度額 20 万円）＝補助対象経費×補助率（3分の2） ② 補助額（補助限度額 20 万円）＝補助対象経費－収入額	
3	補助対象外経費を含んでいないか <ol style="list-style-type: none"> 1.団体の事務所等を維持するための経費（事務所の賃貸料や光熱水費など） 2.団体の構成員による飲食費（会合等を含む） 3.団体の構成員に対する人件費及び旅費のうち、募集要項記載の対象経費に掲げるものの以外のもの 4.団体の構成員の資質を向上する目的に係る経費（研修会への参加費など） 5.団体の財産形成に繋がるもの（パソコン購入費、施設の工事代など） 6.イベントの商品・景品に係る経費 	
4	補助対象経費に外部の講師・専門家などへの謝金を含んでいる場合は、講師・専門家のプロフィールを添付しているか	